

# 令和2年度行政評価 一次評価の結果

(令和元年度事業対象)

(※)A:計画どおり事業を進めることが適当である。 B:事業の進め方などに改善が必要である。 C:事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である。 D:事業の休・廃止の検討が必要である。

部署名		総合評価(※)				
		A	B	C	D	合計
議会事務局		1	0	0	0	1
総務部	企画政策課	2	11	1	0	14
	総務課	3	4	0	0	7
	消防署	4	0	0	0	4
	財政課	3	0	0	0	3
	税務課	0	1	0	0	1
産業民生部	市民課	6	0	0	0	6
	健康センター	12	1	0	0	13
	生活環境課	17	4	0	0	21
	福祉介護課	19	9	1	0	29
	商工水産課	17	4	0	0	21
	観光課	5	2	0	0	7
	農林課	2	21	1	0	24
	海洋資源振興課	2	1	0	0	3
建設部	まちづくり課	5	6	0	0	11
	公園緑地課	3	4	0	0	7
	建設課	25	1	0	0	26
	上下水道課	9	1	0	0	10
会計課		1	0	0	0	1
教育委員会	学務課	18	11	0	0	29
	生涯学習課	17	18	0	0	35
	スポーツ課	18	5	0	0	23
	子ども課	28	1	0	0	29
合計		217	105	3	0	325

令和2年度行政評価 一次評価の結果(各事業内訳)

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
1	1	1	議会事務局運営費	議会事務局	A	市民の議会への関心を高めてもらうために、重要な事業である。	維持	維持
2	1	1	職員研修費	総務課	B	職員研修の実施は、職員の資質や能力の向上につながっているものであり、活力ある市政を推進していくために重要なものである。	維持	維持
2	1	1	人権擁護事業費	市民課	A	幼少期、青少年を中心に、今後も引き続き人権啓発を行っていく。	維持	維持
2	1	1	市民法律相談開設費	市民課	A	専門家による法律相談への市民の期待は高く、従来どおり事業を実施していくことが妥当である。	維持	維持
2	1	1	姉妹都市交流費	企画政策課	B	幅広く活用していただけるように、周知方法の検討も必要である。ただし、給付目的の性質上、受け入れ先があることが前提であり、給付対象の範囲が限定的にならざるを得ない。	維持	維持
				生涯学習課	A	次年度の豊頃町派遣団の人選は、今年度の受け入れ家庭を考慮するなど検討が必要である。	維持	維持
2	1	1	文化・スポーツ振興財団事業費	財政課	A	文化事業の拠点として、滑川市民会館大ホール等の管理運営を一般財団法人滑川市文化・スポーツ振興財団に委託して、市民の文化向上及び施設利用の促進を図る必要がある。	維持	維持
2	1	2	広報発行費	企画政策課	B	紙媒体の広報誌は当面、市政情報の中核的な発信手段であるため、全世帯に行き渡るよう発行を続けるが、広報誌を含めた広報媒体の在り方、具体的には、訴求対象に応じた媒体や広報内容の検討が必要である。	統合	増額
2	1	2	広報等配布管理費	市民課	A	町内会の協力を得ながら、継続して事業を実施することが妥当である。	維持	維持
2	1	2	開かれた市政実施事業費	企画政策課	B	今後も、様々な方のご意見を聞く場を設けるとともに、幅広く、誰にでも分かりやすい積極的な情報発信に努める必要があるが、情報提供に対する職員の意識づけが必要である。	維持	維持
2	1	2	情報公開・個人情報保護事業費	総務課	A	市民の公文書に対する関心や公文書を公開してほしいという要望に応えるために重要な事業である。	維持	維持
2	1	2	例規情報システム等管理費	総務課	B	地方分権の流れの中で、職員の法制執務能力は必須であることから、重要な事業であるが、さらにコストの削減や事務の効率化を図れないか検討が必要である。	維持	維持
2	1	4	会計管理費	会計課	A	正確で効率的な運用に努める。	維持	維持
2	1	5	市有財産維持管理費	財政課	A	外部委託を継続しながら、速やかな修繕等により環境整備に努めるとともに、市庁舎等の維持管理について検討が必要である。	維持	維持
2	1	6	総合計画策定費	企画政策課	B	総合計画の実効性を高めるため、今後は少なくとも年に1度の審議会を開催し、進捗管理を行う必要がある。また、後期計画策定時の審議会の開催方法は検討が必要である。	統合	維持
2	1	6	行財政改革推進費	企画政策課	B	行財政改革はおおむね順調に進捗している。新たに策定した第7次大綱・実施計画に基づき、より実効性の高い進捗管理を行う。	統合	維持
2	1	6	企画調査費(移住関係施策)	企画政策課	B	地方創生の取組みとして必要ではあるが、事業の効果が不透明であるため、より効果的な施策を検討する。	拡大	増額
2	1	6	国際化へのまちづくり推進費	企画政策課	C	英語体験事業については、園独自の取組みとして実施する施設がある中で、市が事業主体として行うべきか検討が必要である。また、児童を含め、広く市民が外国人と交流できる取組みの検討を要する。	縮小	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
2	1	6	みんなでつくる協働のまち推進事業費	企画政策課	B	地域住民が主体となり、地域づくり活動が行われているため、事業の継続は必要である。より充実したものにするために、申請団体や内容の偏り、制度や事業の周知方法の見直しが必要である。	維持	維持
2	1	6	なめりかわイメージアップ推進費	企画政策課	B	事業の重要性は今後増加するものと思われるが、一部の事務については内容とコストについて検討する必要がある。	維持	維持
2	1	6	地域公共交通施設整備事業費	企画政策課	A	地域間交通の安全性の確保、利便性の向上は、住みやすさ・訪れやすさに直結するものであり、今後とも公共交通の維持・充実の必要性は増すものと考えられる。	維持	増額
2	1	6	婚活支援事業費	企画政策課	B	少子化対策の1つである未婚化・晩婚化等への対策として、今後も実施する必要がある。	維持	維持
2	1	6	ふるさと納税推進事業費	企画政策課	B	今後も、総務省の規定を順守しながら、寄附者、寄附金額の増加を図り、全国へ広く本市の魅力ならびに特産品をPRしていく必要がある。また、外部委託による事務の見直しや、寄附者の増加策等も検討していく。	拡大	増額
2	1	7	コンピュータ管理運営費	企画政策課	A	市業務の根幹を担うシステムに関するものであり、市民の生活における情報を補うものでもあるため、今後もランニングコストの上昇に注視しながら、事業を進めていく。	維持	維持
2	1	7	CATV推進費	企画政策課	B	番組内容の見直しやケーブルテレビを活用した積極的な情報発信が必要である。	維持	維持
2	1	9	交通安全運動推進費	生活環境課	A	年齢、状況に配慮した交通安全教室を開催し、すべての市民が家庭、学校、地域、職場等で交通安全について考え、行動をとるよう今後とも継続的に事業を実施していくことが重要である。	維持	維持
2	1	9	市民総ぐるみ交通安全推進費	生活環境課	A	毎年、300～350名程度の参加があり、市民の交通安全意識の高揚が図られている。	維持	維持
2	1	9	シグナルリーダー活動事業費	生活環境課	A	年齢、状況に配慮した交通安全教室を開催し、すべての市民が家庭、学校、地域、職場等で交通安全を考えた行動をとるよう今後とも継続的に事業を実施していくことが重要である。	維持	維持
2	1	9	防犯推進費	生活環境課	A	住みよいまちづくりのため、より一層の防犯活動の充実を図る必要がある。	維持	維持
2	1	9	安全なまちづくり推進センター運営事業費	生活環境課	A	犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進に努め、市民、行政が連携した事業を展開して、犯罪認知件数の減少につながっている。	維持	維持
2	1	10	コミュニティ防災センター管理費	建設課	B	災害から地域の安全・安心を守り、確保する観点からも必要な事業であるといえる。	維持	維持
2	1	10	防災対策推進費	総務課	B	災害から地域の安全・安心を守り、市民の生命・財産を守る観点から、本事業はきわめて重要度の高い事業であり、自主防災活動の育成に力をいれなければならない。	拡大	増額
2	1	10	防災行政無線運営費	総務課	A	災害情報や防災情報などを市民に周知する手段として重要であり、より最適性が求められている。	維持	維持
2	1	10	防災行政無線施設整備費	総務課	A	現在整備中のデジタル化工事により、屋外拡声子局を10か所増設し、兼ねてから要望のあった消防のサイレン吹鳴も可能となるが、いざというときに放送できないということのないよう、今後も定期的に点検を実施する。	維持	維持
2	2	2	賦課徴収事務費	税務課	B	財源確保上必要不可欠であり、より確実に収納するための方策を検討する必要がある。	維持	維持
2	4	1	明るい選挙推進普及費	総務課	B	選挙の啓発活動の成果は、短期間で表れるものではないため、これからも活動内容を見直しながらかつていく必要がある。	拡大	維持
2	7	1	コミュニティバス運行費	生活環境課	B	高齢者等の病院、商業施設等への移動手段の確保に配慮したルート、通勤・通学者のためあいの風とやま鉄道への乗り継ぎに配慮したダイヤ設定を行ってきており、今後も利便性向上や利用促進に努める必要がある。	維持	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
3	1	1	民生委員費	福祉介護課	A	民生委員をとりまく環境は非常に厳しく、年々活動の負担が大きくなっている。高齢化や担い手不足が顕著となっている。	維持	維持
3	1	1	社会福祉事業振興費	福祉介護課	B	今後も社会福祉事業並びにボランティア活動の振興発展のために継続していく必要がある。	維持	維持
3	1	1	遺族等援護費	福祉介護課	C	戦没者追悼式については、遺族の高齢化により年々参列者は減少傾向にあるので、参列者数に合った式典会場や来賓など規模の縮小も検討が必要と思われる。	縮小	減額
3	1	1	生活困窮者等援護費	福祉介護課	A	生活困窮者等への支援については、今後も維持していく必要がある。	維持	維持
3	1	1	生活安定資金融資事業費	商工水産課	A	勤労者の生活支援を行うには、低利で安心な融資が必要である。	維持	維持
3	1	1	自殺対策事業費	福祉介護課	A	自殺者数はピーク時より減少しているものの、若年層においては、自殺は死亡理由の上位であり、自殺防止対策としての本事業は重要である。	維持	維持
3	1	2	自立支援給付費	福祉介護課	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であり、現状の事業を継続して行うことは妥当である。	維持	維持
3	1	2	自立支援医療費等給付費	福祉介護課	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であり、現状の事業を継続して行うことは妥当である。	維持	維持
3	1	2	重度障害者等医療給付費	福祉介護課	A	今後も、心身障害者の健康維持や経済的な負担軽減のため事業継続が必要である。	維持	維持
3	1	2	地域生活支援事業費	福祉介護課	A	障害者がある有する能力や適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むために必要な事業である。	維持	維持
3	1	2	障害者福祉券給付費	福祉介護課	A	障害者の生活の利便性や外出機会の創出のための事業であり継続していく必要がある。	維持	維持
3	1	2	特別障害者手当等支給事業費	福祉介護課	A	在宅で重度の障がい者に対し、その障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給するものであり、今後も必要である。	維持	維持
3	1	2	心身障害者(児)年金	福祉介護課	B	在宅生活を営む心身障害者の生活向上と福祉の増進を図る上で必要な事業であり、継続して行く必要がある。支給について現在と異なる方法を希望する声もあり、ニーズに合った支給方法を検討していく。	維持	維持
3	1	2	重度身体障害者対策費	福祉介護課	A	年々、利用者は増加しており、引き続き継続すべき事業である。	維持	維持
3	1	2	在宅障害者(児)介護福祉手当支給事業費	福祉介護課	A	重度の心身障害者を在宅で常時介護することは、介護者にとって大きな負担となっており、手当を支給することで、いくらかの経済的負担の軽減が図られており、事業を継続していく必要がある。	維持	維持
3	1	2	手話のまちづくり事業費	福祉介護課	A	ミニ手話講座については、幅広く様々な所から依頼があり、時間はかかるが引き続き事業を継続させる必要がある。	維持	維持
3	1	3	老人ホーム入所措置費	福祉介護課	A	引き続き、様々な事情によって居宅での生活が困難となった者を老人福祉施設等へ入所させ、養護していく必要がある。	維持	維持
3	1	3	生活支援ハウス運営事業費	福祉介護課	B	ひとり暮らしの高齢者が増加している昨今、自宅でのひとり暮らしが困難になった低所得の高齢者の入所施設として、また、虐待などによる一時的に保護する施設としての役割は重要であり継続が望ましい。	維持	維持
3	1	3	シルバー人材センター運営費補助金	福祉介護課	B	元気な高齢者が、サポートを必要とする同世代や若い世代を支えることにより、活力ある地域社会となる。	維持	維持
3	1	3	浜加積地区福祉センター管理運営費	福祉介護課	B	地域住民による自主的な運営が行われており、今後も継続が必要と思われる。	維持	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
3	1	3	ゲートボール場管理運営費	福祉介護課	B	高齢者のスポーツをとおした仲間づくり、生きがいつくりや健康づくり促進のため継続が必要であるが、設立当初に比べ利用者が高齢者に偏り、減少していることから、多目的利用も視野に入れながら、幅広い世代の利用者拡大に向けた改善策が必要である。	維持	維持
3	1	3	老人のための福祉のまち推進費	福祉介護課	A	長寿者を敬うとともに、在宅高齢者の健康増進及び地域コミュニティの創造のため、引き続き事業を実施していく必要がある。	維持	維持
3	1	3	高齢者生きがい事業費	福祉介護課	B	今後も、高齢者の健康保持・増進、社会参加ができるように引き続き実施していく必要がある。	維持	維持
3	1	3	高齢者日常生活支援サービス事業費	福祉介護課	B	新規認定者のうち、要介護4、5になった者に対して、介護保険証送付時に利用できるサービス一覧を同封し紹介を行ってきたが、今後も周知が必要である。	維持	維持
3	2	1	児童委員費	福祉介護課	A	児童委員をとりまく環境は非常に厳しく、年々活動の負担が大きくなっている。担い手不足が顕著となっている。	維持	維持
3	2	1	子ども未来サポートセンター運営費	子ども課	A	子どもの健全育成のためには必要な事業であり、関係機関との連携を取りながら、相談支援体制の充実につなげる。	維持	維持
3	2	1	チビッコ広場建設補助金	子ども課	A	身近な公園に小型遊具を整備することにより、児童の健全育成に係る地元町内会との協働が期待されることから、継続して実施すべきと考えられる。	維持	維持
3	2	1	ファミリー・サポート・センター運営費	子ども課	A	近年、女性の就労意欲が高まり、出産後も就労を継続する傾向が強くなっている中、安心して就労ができる環境の整備のためには重要な事業である。	維持	維持
3	2	1	児童相談等事業費	子ども課	A	子どもの健全育成のためには必要な事業であり、関係機関との連携を取りながら、継続すべき事業である。	維持	維持
3	2	1	保育所等施設整備補助金	子ども課	A	認定こども園移行の流れが強くなり、市内においても検討している施設が多い。また、認定こども園に移行した後も施設設備における改修や増築等が必要になるケースもあるため、今後本事業の重要性はさらに高まると考える。	維持	維持
3	2	2	私立保育所等運営事業費	子ども課	A	保育所運営費の支弁については、今後も国の交付要綱に沿って実施する必要がある。	維持	維持
3	2	2	私立保育所等育成事業費	子ども課	A	本事業費の内容は過去からの債務負担行為によるものや安心こども基金関係のような単年度補助の事業がほとんどである。	維持	維持
3	2	2	私立保育所等特別保育事業費	子ども課	A	各種補助事業の補助要件として専任保育士の配置が求められているが、保育士の不足や人件費の抑制傾向から各園において現況以上の保育士の配置は難しく、各種事業の実施箇所数の拡大は難しい状況にある。	維持	維持
3	2	2	認可外保育施設保育料軽減事業費	子ども課	A	利用者の多様化しているニーズに合わせ、多子世帯の経済的負担を軽減している。	維持	維持
3	2	2	放課後児童対策事業費	子ども課	A	核家族化や共働き世帯の増加などにより、事業に対するニーズは増加傾向にある。保護者からの要望は多様化しており、子育て支援のために今後も継続が必要な事業である。	拡大	増額
3	2	2	地域子育て支援センター運営費	子ども課	A	子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを促進するうえで必要な事業であるが、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として、関係機関や施設と連携を図り、さらなる事業内容の充実につなげていく。	維持	維持
3	2	2	子ども・妊産婦医療給付費	子ども課	A	医療費の自己負担分を助成することにより、養育者の経済的負担を軽減し、子ども、妊産婦の健康と福祉の増進を図っていることから、本事業の維持は必要である。	維持	維持
3	2	2	養育医療給付費	子ども課	A	養育医療費を助成することにより、養育者の経済的負担を軽減し、子どもの健康と福祉の増進を図っていることから、本事業の維持は必要である。	維持	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
3	2	2	子どもインフルエンザ予防接種助成事業費	子ども課	A	インフルエンザ予防接種の費用を一部助成することにより、養育者の経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持と増進を図っていることから、本事業の維持は必要である。	維持	維持
3	2	2	とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業費	子ども課	A	県内全市町村と県との共同による子育て支援事業であり、引き続き滞りなく事務を実施する。	維持	維持
3	2	2	施設等利用給付費	子ども課	A	少子化が進む中で子ども・子育て世帯への支援は不可欠である。令和元年10月からの開始であり、今後効果を見極めていくことが必要である。	維持	維持
3	2	2	高校生等医療給付費	子ども課	A	医療費の自己負担分を助成することにより、養育者の経済的負担を軽減し、高等学校等に在学する子どもの健康と福祉の増進を図っていることから、本事業の維持は必要である。	維持	維持
3	2	3	母子等福祉対策事業費	子ども課	A	母子・父子自立支援員が関わる、ひとり親家庭の相談事業は、重要度を増している。	維持	維持
3	2	3	ひとり親家庭等緊急生活資金貸付金	子ども課	A	緊急に資金が必要な母子家庭等に対する無利子の貸付制度は、一般家庭より所得水準が低い母子家庭等の生活を安定させるうえで非常に有効な事業であり、引き続き事業を継続させる必要がある。	維持	維持
3	2	3	ひとり親家庭等医療給付費	子ども課	A	医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、健康と福祉の増進を図っていることから、本事業の維持は必要である。	維持	維持
3	2	3	母(父)子家庭自立支援給付金	子ども課	A	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき実施する事業であり、今後も母子家庭等の自立促進のため、内容の充実に努める必要がある。	維持	維持
3	2	3	遺児福祉年金	子ども課	A	平成27年度に事業の見直しを実施したところであり、他市町村の動向を見ながら継続する。	維持	維持
3	2	3	遺児激励費	子ども課	B	ひとり親家庭等の児童の中学卒業生に対し、図書カードを贈呈し、卒業を祝福することについては、引き続き事業を継続し、クリスマスの集いに関しては事業の見直しが必要である。	維持	維持
3	2	4	市立保育所運営費	子ども課	A	施設・保育備品の老朽化が進む厳しい中、保育の質を下げることなく現場が工夫して事業を実施している。	維持	維持
3	2	4	児童館管理運営費	子ども課	A	児童の健全な育成を図るために、今後も利用者のニーズを汲み取りながら内容の充実に努め継続すべき事業である。	維持	維持
3	3	2	生活保護費	福祉介護課	A	生活保護法に基づく事業であり、今後も適正な実施に努める。	維持	維持
4	1	1	母子保健対策費	健康センター	A	次世代を担う大切な子を産み育てるため、時代に即した国の施策や市民ニーズに対応した事業を展開しており、たいへん重要な事業である。	維持	維持
4	1	1	不妊治療拡充助成事業費	健康センター	A	治療に臨む夫婦の精神的、経済的負担を軽減するとともに、少子化対策としても重要な事業である。	維持	維持
4	1	1	子ども未来サポートセンター運営費	健康セン	A	国の施策や市民ニーズに対応した事業を展開しており、重要な事業である。	維持	維持
4	1	1	マタニティママ応援事業費	健康センター	A	妊娠期における心配事や栄養の摂り方等について、申請時の相談の場を提供することで解消してもらい、経済的な負担の軽減となっていることから、本事業は重要である。	維持	維持
4	1	1	産前産後安心サポート事業費	健康センター	A	核家族化やひとり親など様々な要因で家族支援を十分に受けられない方も多く、出産直後から利用できる子育て支援サービスは少子化対策としても重要な事業である。	維持	維持
4	1	1	生涯いきいき食育推進事業費	健康センター	A	滑川市生涯いきいき食育推進計画に沿った事業推進が順調に行われ、継続する課題もあるが、概ね目標を達成した事業実績がみられる。	拡大	増額

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
4	1	1	なめりかわヘルスアップ21推進事業費	健康センター	A	10年間にわたる計画期間において、年度を区切った重点事業の展開を計画的に行っていく。	拡大	維持
4	1	1	健やか元気子育て支援事業費	健康セン	A	子どもの発達支援、母親の育児不安の軽減の観点から重要度の高い事業である。	維持	維持
4	1	1	救急医療対策費	市民課	A	休日医療については、滑川市医師会等の協力を得ながら、引き続き実施していく必要がある。	維持	維持
4	1	1	厚生連滑川病院運営費補助金	市民課	A	休日、夜間の診療体制、産科の維持は市民の健康を守る上で必要であり、引き続き事業を継続していく必要がある。	維持	維持
4	1	1	医療機器設置助成費	市民課	A	高額な医療機器の導入に補助することで、市民が安心して医療を受けることができるため、事業の維持は必要である。	維持	維持
4	1	1	献血推進事業費	福祉介護課	B	少子高齢化により献血者数、献血可能者数が減少しており、引き続き血液の安定確保のため、事業の継続が必要である。	維持	維持
4	1	2	健康増進事業費	健康センター	A	健康増進法に基づいて行っている事業であり、がん検診受診率50%を目指し今後も継続して実施。医療費削減の視点から、がんをはじめとした生活習慣病予防事業を今後も展開していく。	拡大	増額
4	1	2	後期高齢者健康診査等事業費	健康センター	B	富山県広域連合から委託されている事業であり、順調に実施されている。対象者が介護予防分野と重なるため、連携を図ることで、さらに事業の効率性・効果を上げていくことが期待できる。	維持	維持
4	1	2	歯科保健事業費	健康センター	A	幼児期は、歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身につける時期であり、生涯を通じた歯の健康づくりの土台作りとして、本事業は重要である。	維持	維持
4	1	2	予防接種事業費	健康セン	A	国の法律・要綱に沿って実施している。	維持	増額
4	1	2	感染症予防対策費	健康センター	A	新型コロナウイルス感染症について、発生やまん延を早期に防止することで、市民の生命・健康を守るとともに社会的影響が最小とするために必要不可欠な事業である。	拡大	増額
4	1	4	火葬場管理運営費	生活環境課	A	市民全てが最終的に行き着く人生の終焉の場であり、滞りなく火葬業務を行うための施設として、今後も市が行う必要性が高い。	維持	維持
4	1	4	狂犬病予防費	生活環境課	A	輸入感染ではあるものの、日本で14年ぶりに狂犬病が発生したことから、狂犬病予防注射の接種率の向上は今後も重要な課題である。動物病院での接種とともに集合注射を実施することで接種率の向上を図る。	維持	維持
4	1	4	環境衛生指導費	生活環境課	B	協議会の構成員の環境保健衛生への理解度は高いと考えられるが、そこから地域住民へ広がりを持たせることに改善の余地があると思われる。	維持	維持
4	1	4	環境フェア開催費	生活環境課	B	イベントによる啓発活動は、誰でも参加しやすく、環境に興味を持つための入り口にもなると考える。引き続き、子どもにもわかりやすい内容になるよう工夫し、市民全体の環境への意識向上につなげていきたい。	維持	維持
4	1	4	環境美化促進費	生活環境課	A	町内会やボランティア団体が主体となり、行政が側面協力することにより、協働が図られている。	維持	維持
4	1	4	リサイクル推進事業費	生活環境課	B	資源ごみの収集量については、一般廃棄物処理計画の目標達成が難しい状況にある。資源ごみの回収率を高めるため、啓発活動の充実を図る必要がある。	維持	維持
4	1	5	地下水保全対策費	生活環境課	A	地下水保全のため、今後も継続実施する必要がある。	維持	維持
4	1	5	水質汚濁防止対策費	生活環境課	A	市内の河川や海域及び工場排水を定期的に調査し、水質汚濁の防止を図る。	維持	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
4	1	5	騒音等防止対策費	生活環境課	A	市民から寄せられる公害苦情に応じて、騒音・振動・悪臭の発生源の現地調査・測定及び対策の要請等を実施する。企業等からの届出があった際には、周辺環境に影響を及ぼしていないかをチェックし、悪影響があると想定される場合には随時改善を促し、環境保全を図る必要がある。	維持	維持
4	1	5	合併処理浄化槽設置推進事業費	上下水道課	A	良質な地下水の保全や河川・海洋の水質の保全を図る観点から、本事業は重要度の高い事業である。	維持	維持
4	2	2	ごみ収集委託費	生活環境課	A	事業は民間委託している。引き続きリサイクルを推進し、廃棄物を減量化することにより、収集量の縮減を図っていく必要がある。	維持	維持
4	2	2	最終処分場管理運営費	生活環境課	A	周辺住民の生活環境の保全のため、適正な管理を今後も継続していく必要がある。	縮小	維持
4	2	2	ストックヤード等管理運営費	生活環境課	A	施設利用者が年々増加しているが、適正な管理がされている。	維持	維持
4	2	3	し尿収集委託費	生活環境課	A	し尿処理は必要不可欠な事業であり、し尿の量が年々減少しても維持していかなければならない。	維持	維持
5	1	1	労働対策推進費	商工水産課	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響による景気悪化に伴い、雇用情勢も悪化しており、中高年齢者の離職者数も増加すると思われる。また、離職者への再訓練に対し、金銭的な面からサポートするうえで必要である。	維持	維持
5	1	1	勤労者福祉対策費	商工水産課	A	勤労者の生活支援を行うには、低利で安心な融資が必要である。滑川市勤労者協議会助成金についても、市内勤労者の福祉向上に役立っている。	維持	維持
5	1	1	雇用対策推進事業費	商工水産課	B	企業説明会の参加者が伸び悩んでおり、参加者の増加に結びつくよう、周知方法等を検討する必要がある。	維持	維持
5	1	1	サン・アビリティーズ滑川管理運営費	商工水産課	A	身体障害者等の教養と体力の向上を図る施設として利用者数も安定している。	維持	維持
6	1	1	農業委員会運営費	農林課	B	農地の保全及び農業者の地位向上を図る観点から、農業委員、農地利用最適化推進委員が中心になって、農業委員会活動に積極的に取り組める環境づくりが必要である。	維持	維持
6	1	1	農地中間管理機構集積支援事業費	農林課	B	農地利用のさらなる適正化のため、農業委員と農地利用最適化推進委員がよりいっそう連携をはかる必要がある。	維持	維持
6	1	2	農村研修センター運営費	農林課	B	指定管理者制度を導入することで効率的に維持管理できているものの、さらなる利用者の増加を図る必要がある。	維持	維持
6	1	2	農村環境改善センター運営費	農林課	B	指定管理者制度を導入することで効率的に維持管理できているものの、さらなる利用者の増加を図る必要がある。	維持	維持
6	1	2	農業公社運営費	農林課	A	営農が困難な農家の農地及び農作業を、担い手農家へ斡旋する等により、担い手の育成を図りながら農地の多面的機能を維持するため、また、地産地消を推進していくためにも事業を推進していく。	維持	維持
6	1	3	多面的機能対策事業費	農林課	B	農業の多面的機能を守り活かすとともに地域コミュニティの向上に必要な事業であるが、事務が煩雑であることが課題である。	維持	維持
6	1	3	機構集積協力金交付事業費	農林課	B	高齢社会を見据え事業を継続して実施し、意欲ある担い手に農地を集積・集約していく必要がある。	縮小	減額
6	1	3	担い手育成対策事業費	農林課	B	今後とも制度周知に努め、認定農業者のニーズに応える。新規就農者の育成などの課題がある。	維持	維持
6	1	3	農業技術等向上対策費	農林課	B	効果を検証しながら、補助額の妥当性、組織の統合について検討していく必要がある。	維持	維持
6	1	3	環境にやさしい農業支援事業費	農林課	A	農業生産分野において、地球温暖化防止や生物多様性の保全に引き続き取り組んでいく。	維持	維持



予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
6	1	3	豊かな農村づくり推進費	農林課	B	農業者の所得の確保のみならず、地産地消を推進するためにも、今後も事業を実施していくことが必要である。	維持	維持
6	1	3	中山間地域等対策事業費	農林課	B	本市の中山間地域における農業、農村を支えるうえで、重要度の高い事業であるが、担い手の高齢化問題など根本的な問題にも目を向ける必要がある。	維持	維持
6	1	3	経営所得安定対策事業費	農林課	B	今後も関係機関と連携のうえ、制度への加入者数増に努める。	維持	維持
6	1	3	元気とふれあいの学校給食づくり事業費	農林課	B	地産地消が求められており本事業は大きな意義を持っている。協議会、営農組合等を活用しながら更に地産地消を拡大するために努力する必要がある。	維持	維持
6	1	3	地産地消推進事業費	農林課	B	より多くの市民が参加できるように、関係機関とより一層の連携を図る必要がある。	維持	維持
6	1	3	鳥獣被害防止総合対策事業費	農林課	B	鳥獣による農作物被害が出やすい中山間地を持つ滑川市では重要な事業であるが、市町村単位での対応には限界があり、広域単位での取り組みが必要。	拡大	増額
6	1	3	有害虫等駆除対策事業費	農林課	C	害虫被害に悩む住民への手助けとなる事業であるが、防除件数は伸び悩んでいることから、他事業との統合・連携の検討が必要である。	統合	減額
6	1	3	園芸振興対策費	農林課	B	野菜、園芸農家の生産振興や特産振興作物の作付拡大のために事業の改善が必要である。	維持	維持
6	1	3	人・農地プラン事業費	農林課	B	適正なプランの見直しを図るため、より一層関係機関と連携し、地域の現状を把握する必要がある。	縮小	減額
6	2	1	土地改良対策事業費	建設課	A	土地改良事業は食糧の生産基礎である水と土を確保することであり、本事業はきわめて重要度が高いといえる。	維持	維持
6	2	1	農業用施設等整備費	建設課	A	農業用施設等の復旧は、被害の拡大や損害を最小限に抑えるためにも必要である。	維持	維持
6	2	1	手づくりで住みよい村づくり事業費	建設課	A	農道等の整備とともに住民の共同意識の向上も図られ、住民の要望も強いことからきわめて重要度が高いといえる。	維持	維持
6	3	1	造林維持管理費	農林課	B	今後の適切な造林地管理のため、他事業との連携を検討する必要がある。	維持	維持
6	3	1	林道維持管理費	建設課	A	除草業務等を町内会へ委託することで、コスト削減を図っている。	維持	維持
6	3	1	森林ボランティア等育成支援事業費	農林課	B	森林の有する機能の発揮、林業活動の維持、及び今後の担い手育成を支援する重要な事業であるが、活動について検討の余地がある。	維持	維持
6	3	1	水と緑の森づくり事業費	農林課	B	鳥獣被害防止等の観点から、継続的な事業実施が必要であるが、実施方法については検討の余地がある。	維持	維持
6	3	1	森林整備対策事業費	農林課	B	人工林の多くが利用時期を迎える中、森林所有者及び林業経営体の負担軽減、継続的な林業生産活動のために重要な事業であるが、支援方法について検討の余地がある。	維持	維持
6	3	1	森林病虫害等防除事業費	農林課	B	森林病虫害の蔓延を防ぎ、森林を保全する重要な事業であるが、事業実施方法について検討の余地がある。	維持	維持
6	4	2	漁業振興事業費	商工水産課	A	水産物の安定供給のためには、漁業関係者の交流を通じた漁村集落の活性化が必要である。	維持	維持
6	4	2	内水面漁業対策費	商工水産課	A	内水面漁業の漁獲量を維持するためには種苗の放流を推進する必要がある。また、開催イベントは毎年多くの市民等で賑わっている。	維持	維持
6	4	2	栽培漁業振興対策費	商工水産課	A	漁業経営の安定と水産資源の確保には、栽培漁業が必要である。	維持	維持
6	4	2	漁業災害対策費補助金	商工水産課	A	魚価の低迷により漁業経営は厳しい状況であり、漁獲量は自然環境に左右されることから共済への加入は必要である。	維持	維持
6	4	3	漁港管理費	商工水産課	A	漁業の振興を図るためには、良好な漁港環境を維持することは必要である。	維持	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
7	1	1	消費者行政推進費	生活環境課	A	消費者トラブルは年々多様化、複雑化しており、市民からの相談に相談員を配置して対応している。相談件数も年々増加しており、相談事業、消費生活講座を継続していく必要がある。	維持	維持
7	1	2	商工会議所補助金	商工水産課	A	商工会議所の財政基盤を強化し、事業活動を拡充することにより中小企業の活性化につながる。	維持	維持
7	1	2	中小企業振興費	商工水産課	A	中小企業相談所の指導事業の強化は、中小企業の育成につながる。	維持	維持
7	1	2	中小企業融資事業費	商工水産課	B	利用の少ない融資制度が一部あるが、中小企業の経営の安定を図るには、円滑な小口融資は必要である。	維持	維持
7	1	2	産業研修センター管理運営費	商工水産課	A	企業の育成と生涯学習の向上を図る施設として利用者数も安定している。	維持	維持
7	1	2	市民交流プラザ管理運営費	財政課	A	市民の憩いの場であり、適切な管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく必要がある。	維持	維持
7	1	2	創業支援事業費	商工水産課	A	創業者を支援する奨励金制度は、地域での創業促進につながっている。	維持	維持
7	1	2	商業振興事務費	商工水産課	B	商品券(ナメリカード)発行額の減少により、事業効果が薄れてきており、改善策の検討が必要である。	維持	減額

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
7	1	3	薬業振興対策費	商工水産課	A	家庭薬配置従事者の資質向上と後継者の育成が課題となっている。	維持	維持
7	1	4	工業振興対策費	商工水産課	A	企業立地を促進させるためには、補助金の交付等優遇措置は有効である。	維持	維持
7	1	4	産業能率大学滑川教室運営費	商工水産課	A	企業人として必要な知識を習得し、優秀な人材を育成することは、工業振興の発展にも寄与する。	維持	維持
7	1	4	SOHOセンター管理運営費	商工水産課	A	起業者の事業拠点として有効である。また、管理費用は、使用料と共益費で賄えて	維持	維持
7	1	5	観光行政推進事業費	観光課	A	滑川市観光協会に業務を委託することで、引き続き弾力的な運営を求め、観光客の誘致を推進する。	維持	維持
7	1	5	ふるさと龍宮まつり開催補助金	観光課	A	市の活性化と観光客の誘致につながる。	維持	維持
7	1	5	コンベンション等開催支援補助金	観光課	A	他市町村と競合しているなかで、市内各宿泊施設と連携しながら、さらにPRしていく必要がある。	維持	維持
7	1	5	観光客誘致事業費	観光課	A	各種のイベント開催は、市の活性化と観光客の誘致につながる。	維持	維持
7	1	5	観光遊覧船運航費	観光課	B	市を代表する観光資源である「ほたるいか海上観光」及び「富山湾岸クルージング」については、継続が求められる。	維持	維持
7	1	5	ほたるいか観光施設管理委託費	観光課	B	指定管理に問題はないが、引き続き入館者等の増加対策が課題である。	維持	増額
7	1	5	ほたるいか観光施設設備充実費	観光課	A	観光客等の増加を図るため、施設の充実や維持管理を行うことは重要である。	維持	増額
7	1	6	深層水分水施設管理委託費	海洋資源振興課	A	多分野で利活用されていることからPRの強化を図っていく必要がある。施設の長寿命化を図る必要がある。	維持	維持
7	1	6	深層水取水施設管理費	海洋資源振興課	A	安全・安心な海洋深層水を安定して供給するには、施設の適正な維持管理と、専門の技術を有する検査機関へ水質検査を委託する必要がある。	維持	維持
7	1	6	深層水利活用推進事業費	海洋資源振興課	B	市単独での研究やPR事業には限界があり、県等と共同で実施することで、より一層の効果が期待できる。	維持	維持
8	2	2	道路補修費	建設課	A	緊急性を有するものについて、鋭意対応している。	維持	維持
8	2	2	街灯維持費	建設課	A	夜間の交通の安全を確保するため、きわめて重要度の高い事業であるといえる。	維持	維持
8	2	2	除雪対策事業費	建設課	A	除雪は冬期間の地域の産業経済活動と市民生活の安定を図る観点からもきわめて重要度が高いといえる。	維持	維持
8	2	2	消雪施設維持費	建設課	A	消雪施設の点検等は、降雪時の備えとして必要である。	維持	維持
8	2	2	消雪施設整備事業費	建設課	A	定期的に点検・整備が必要な魚躬ポンプ場などの消雪施設に対し適切な整備を実施している。	維持	維持
8	2	2	地域ぐるみ除雪機械導入助成費	建設課	A	住民自らの協力での除雪を推進する観点からきわめて重要度が高い。	維持	維持
8	2	2	道の駅管理運営費	建設課	A	地域振興、道路利用者の利便性確保の観点からも、きわめて重要度が高いといえる。	維持	増額
8	2	2	薬草植栽ロード事業費	公園緑地課	B	道路の交通量等を考慮すると植栽路線は限られてくるが、現時点では計画的に整備している。	縮小	維持
8	2	2	滑川富山線等舗装改良費	建設課	A	路面性状調査の結果から、優先順位をつけて修繕を実施している。舗装の長寿命化を図るうえでも重要である。	維持	維持
8	2	2	道路付属施設改良費	建設課	A	道路付属施設(街灯・標識)点検の結果に基づき修繕を行っており、重要性は高い。	維持	維持
8	2	2	橋梁長寿命化事業費	建設課	A	市が管理する橋梁の維持管理のコストをできるだけ抑え、長寿命化を図るうえで重要である。	維持	維持
8	2	2	高月加島町線等消雪施設整備費	建設課	A	雪による障害を克服するとともに都市機能の維持を図るうえで重要である。	維持	維持
8	2	3	交通安全施設整備費	生活環境課	A	市民の安全・安心な道路環境を確保する上で非常に重要な事業であり、市民の関心も高いことから、今後も継続していく必要がある。	維持	維持
				建設課	A	夜間の交通の安全を確保できることと住民の要望が強いことから、きわめて重要度が高いといえる。	維持	増額

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
8	2	4	道路改良費	建設課	A	道路改良の要望箇所について、優先順位をつけ鋭意対応している。	維持	維持
8	2	4	歩道等整備費	建設課	A	要望等、必要性を有するものについて鋭意対応している。	維持	維持
8	2	4	市道舗装費	建設課	A	要望等、緊急性を有するものについて鋭意対応している。	維持	維持
8	2	4	県道舗装改良負担金	建設課	A	地方財政法第27条に基づく負担金であり、市内の県道整備のために必要である。	維持	維持
8	2	4	中野島坪川線道路改良事業費	建設課	A	法指定を受けた踏切道の改良事業であり、適切に事業を進める必要がある。	維持	増額
8	2	4	有金上島線道路改良事業費	建設課	A	通学路交通安全プログラムに基づく通学路合同点検における要対策箇所であり、児童の安全を確保するうえで重要な事業である。	維持	増額
8	3	1	河川管理費	建設課	A	法定外水路の管理は、緊急時に備えるため重要性が高い。	維持	維持
8	3	1	浸水対策事業費	建設課	A	豪雨時に浸水被害が発生している地域の河川、水路の改良・改修を行い被害の軽減を図るもので、必要性が高い事業である。	維持	維持
8	3	1	河川改良費	建設課	A	治水・生活環境上重要な法定外水路の改良・改修に対する市民ニーズは高く、きわめて重要度が高いといえる。	維持	増額
8	4	1	駅前広場管理費	まちづくり課	A	交通機関利用者に必要不可欠であり、今後も快適に利用いただけるよう対応していきたい。	維持	維持
8	4	1	中滑川駅前再開発事業費	まちづくり課	A	一般市民、交通機関利用者に必要不可欠であり、快適に利用いただけるよう整備していきたい。	維持	増額
8	4	1	地籍調査費	まちづくり課	A	まちなかの土地取引流動化のため、事業進めることが必要である。	維持	維持
8	4	2	都市計画街路整備事業費	まちづくり課	A	滑川市通学路交通安全プログラムの要対策箇所に位置付けられており、都市計画道路橋場国道線の整備事業を推進する必要がある。	維持	維持
8	4	3	行田公園整備事業費	公園緑地課	A	周辺住民だけでなく、遠方からも利用者が来園していることから、現時点で有効な事業であると思われる。	縮小	維持
8	4	3	東福寺野自然公園管理費	公園緑地課	B	主要目的である公園利用者数については、減少傾向にあり対策が必要である。	拡大	増額
8	4	3	公園管理費	公園緑地課	B	公園利用者及び公園数は増加しているが、維持管理費において改善すべきである。	拡大	増額
8	4	4	市街地空地空家活用支援事業費	商工水産課	B	空き地・空き家を活用は市街地の活性化につながるが、補助金の活用地域が限定的である。	維持	減額
8	4	4	まちなか居住推進事業費	まちづくり課	B	住宅取得事業については、まちなかの居住人口を増やし、市街地の賑わいづくりと良好な住環境整備を図るために、引き続き事業を実施していく必要がある。	維持	維持
8	4	4	民間宅地開発事業補助金	まちづくり課	A	事業のPRを積極的に行い、今後も優良な宅地開発が行われることが期待される。	維持	維持
8	4	4	市街地活性化推進費	まちづくり課	B	市街地の活性化のため、時代のニーズに合わせた事業を行っていく必要がある。	維持	維持
8	4	4	空き家対策推進事業費	まちづくり課	B	今後も市民の安全・安心の確保のため、事業を実施していく必要がある。	維持	維持
8	4	5	緑化推進費	公園緑地課	B	緑化団体の高齢化もあり各活動に対して意欲が減少している。	縮小	維持
8	4	5	ほたるいかプロムナード管理費	公園緑地課	A	市の玄関口を植栽やポケットパークで彩ると同時に地域活動により住民の交流を図れている。	維持	維持
8	4	5	21世紀桜のまち推進事業費	公園緑地課	A	令和元年度までに1570本配布しており、計画的に進めている。	維持	維持
8	5	1	市営住宅維持管理費	まちづくり課	B	安価で優良な住宅を供給するため、事業の効率化を図る必要がある。	維持	増額
8	5	1	定住促進住宅維持管理費	まちづくり課	B	優良な住宅を供給するため、事業の効率化を図る必要がある。	維持	増額
8	5	1	木造住宅耐震改修支援事業費	まちづくり課	B	災害に備え、安全・安心のため、国の事業を活用し、県全体で取り組んでいる事業であり、継続して進める必要があるが、申請件数が増加するよう啓発活動が必要と思われる。	維持	維持
9	1	1	消防運営費	消防署	A	災害に備えた消防水利の維持管理や災害時における空、海からの救助等のため必要である。	維持	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
9	1	1	消防施設整備事業費	消防署	A	災害対応の消防力の強化に必要である。	維持	維持
9	1	2	消防団運営費	消防署	A	消防団活動のため必要である。	維持	維持
9	1	2	消防分団施設整備事業費	消防署	A	災害に備えた消防力の強化のために必要である。	維持	維持
10	1	2	教育研究奨励費	学務課	B	概ね、事業規模に応じた補助を行っていると考える。	維持	維持
10	1	2	健康診断・健康相談事業費	学務課	B	児童生徒及び教職員の健康保持増進を図るため、必要な事業である。	維持	維持
10	1	2	奨学資金	学務課	B	令和元年度に大学生についても給与型の奨学資金制度を創設した。大学生、高校生への給与については、財源に限りがあるため、対象人数に限られる。なお、貸与金の返還については、滞納はない。	維持	維持
10	1	2	幼児教育振興費	子ども課	A	子ども・子育て支援新制度の導入後、幼児教育の多様化が進んでいる。今後の動向も見据えた事業展開・見直しが必要である。	維持	減額
10	1	2	幼稚園保育料軽減事業費	子ども課	A	幼児教育・保育の無償化のため、令和元年10月からは子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園等を利用する多子世帯の給食費のみが対象となるため、事業が拡充されることはなく、事業規模も縮小の方向となる。	維持	減額
10	1	2	幼稚園施設等利用給付費	子ども課	A	少子化が進む中で子ども・子育て世帯への支援は不可欠である。令和元年10月からの開始であり、今後効果を見極めていくことが必要である。	維持	維持
10	1	3	語学指導外国青年招致事業費	学務課	B	平成29年度より英語専科教員が配置され、ALTとの授業を充実させたため、活用時間が増加した。また、子ども図書館でのハロウィンイベント等にも積極的に参加し、有効に活用している。令和2年度からの新学習指導要領の全面实施による小学校英語の教科化全面实施に向けて、令和元年夏からALTを1名増員した。	拡大	増額
10	1	3	不登校児童生徒適応指導事業費	学務課	B	不登校児童生徒やその傾向にある児童生徒、その保護者のためにも必要な事業である。来年度は県のアウトリーチ事業を活用し積極的に活動をしていく。	維持	維持
10	1	3	心の教室相談員設置事業費	学務課	A	不安や悩みを抱える児童生徒や保護者のために必要な事業である。	維持	維持
10	1	3	特別支援教育推進事業費	学務課	A	特別な支援を必要とする児童生徒だけでなく、周りの児童生徒からの対応も含めた学習環境を整えるためにも必要な事業である。実態が変わることから毎年配置については見直していく。	維持	維持
10	1	3	社会に学ぶ14歳の挑戦事業費	学務課	A	働くことの意義を知ることにより、生徒の心身の成長につながる事業であり、キャリア教育の一環として次年度以降も実施すべきものである。	維持	維持
10	1	3	学校司書配置事業費	学務課	B	スマホなど多様な個別メディアの発達により、読む、書く力が弱くなっている現状を踏まえて、学校司書の配置により、本に親しむ環境をつくり、本が好きな児童生徒の育成に努めるため、事業の拡大が必要である。	拡大	増額
10	1	3	学校評議員設置事業費	学務課	A	適切に事業が実施されており、今後も継続していくべきものと考えるが、形骸化しないよう注視していく必要がある。	維持	維持
10	1	3	小学校英語活動推進事業費	学務課	B	小学校学習指導要領の改訂によって、時数増となる外国語活動の充実のため必要な事業である。	拡大	維持
10	1	3	学力向上プラン研究事業費	学務課	A	教員の教師力の幅を広げていくほか、教員が連携しながら全体での意識の共有をするような取組を行い、児童の学力向上につなげていくために必要な事業である。	維持	維持
10	1	3	スクールガード・リーダー配置事業費	学務課	B	類似団体との連携や、学校毎に事業の活用度合が異なっている点など、検討を要する。	維持	維持
10	1	3	確かな学びサポート事業費	学務課	A	学力到達度を図る機会としては、6年生のみ対象の全国学力調査及び県内統一の小教研テストがあるが、春に実施するため、前学年の学力しか把握できない。当該年度の1・2学期に身に付けた学力状況を客観的に判断し、指導の改善を図るため到達度検査は必要である。	維持	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
10	1	3	特色ある学校づくり推進事業費	学務課	A	各学校で地域の人材を活かした特色のある取組が見られ、児童生徒の生きる力の育成に取り組むことができた。	維持	維持
10	1	3	土曜授業推進事業費	学務課	B	一定の成果が見られる。一方、教職員の負担感の増加、市外行事との日程調整等の課題がある。成果や課題を踏まえ、土曜教育サポーターの配置や研修の効率化等を行う必要がある。	維持	維持
10	1	3	科学・理数・ものづくり教育推進事業費	学務課	A	実験・実習・体験的活動等を通じて児童生徒が科学やものづくりに興味を持ち、科学的、論理的に考える力、生きる力を育成する理数教育の推進のため必要である。平成30年度以降ジオパークの副読本と水産研究集所訪問と富山湾岸クルージングを合わせて実施することで、より効率的に事業を実施している。	維持	維持
10	1	3	教育センター運営費	学務課	A	教職員の資質向上のための研修会等は必要である。教職員の負担につながらないように、適時見直しをしながら進める。	維持	維持
10	1	4	学校給食共同調理場管理運営費	学務課	A	児童・生徒の健全な心身の発達や学校教育の充実には、学校給食の実施や食育の推進が重要であり、引き続き、子供たちに安全でおいしい給食を提供していく。	維持	維持
10	2	1	スクールバス運行管理費	学務課	A	平成30年度から市直営とし、事業費が1/10となった。山間部の児童にとって欠かせない通学手段であり、今後も継続していくべきものとする。	維持	維持
10	2	2	小学校情報教育設備充実費	学務課	B	プログラミング教育などもあり、事業の継続は必要であるとする。パソコン関連は市場の更新サイクルが早く、事業コストも多額となる傾向があるため、評価や見直しの検討が必要であるとする。令和元年度は国の業務改善アドバイザー事業を活用しICTを活用した研修会を実施し、クラウドの活用について知見を得ることができた。	拡大	増額
10	2	2	要・準要保護児童就学援助費	学務課	A	援助が必要な家庭に対し支援を行い、教育を受ける機会の均等に必要事業である。	維持	維持
10	2	2	小学校特別支援教育就学奨励費	学務課	A	事業内容に問題はなく、引続き事業を継続することが適切である。平成30年度からは、特別支援級であるが、所得が準要保護基準内の世帯に対し、奨励費から就学援助へ申請を促したため、奨励費の支給人数及び事業費は大幅に減少した。	維持	維持
10	2	2	新幹線利用姉妹都市交流事業費	学務課	A	概ね事業内容に問題はなく、引き続き事業を継続することが適切である。	維持	維持
10	2	3	小学校営繕費	学務課	A	事業の必要性はますます高まるものとするが、限られた予算の中でいかに有効性と効率性を高めるかを念頭において実施する必要がある。	維持	維持
10	3	2	中学校情報教育設備充実費	学務課	B	事業の継続は必要であるとする。パソコン関連は市場の更新サイクルが早く、事業コストも多額となる傾向があるため、評価や見直しの検討が必要であるとする。令和元年度は国の業務改善アドバイザー事業を活用しICTを活用した研修会を実施し、クラウドの活用について知見を得ることができた。	拡大	増額
10	3	2	要・準要保護生徒就学援助費	学務課	A	援助が必要な家庭に対し支援を行い、教育を受ける機会の均等に必要事業である。	維持	維持
10	3	2	中学校特別支援教育就学奨励費	学務課	A	事業内容に問題はなく、事業を継続することが適切である。平成30年度からは、特別支援級であるが、所得が準要保護基準内の世帯に対し、奨励費から就学援助へ申請を促したため、奨励費の支給人数及び事業費は減少した。	維持	維持
10	3	3	中学校営繕費	学務課	A	中学校の施設及び設備等について、老朽化等による損傷箇所等の営繕を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。	維持	維持
10	4	1	社会教育委員会費	生涯学習課	A	充実した委員会になるよう、委員会の検討内容について再検討すべき部分もある。	維持	維持
10	4	1	ふれあいのバス派遣事業費	生涯学習課	A	派遣団員の申し込みが多数の場合は、各学校から推薦してもらうなど検討が必要である。	維持	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
10	4	1	家庭教育推進費	生涯学習課	A	行政主導で行うべき、必要性が高い事業である。新たな講師を人選し、講師数の安定確保を図る必要がある。	維持	維持
10	4	1	放課後子ども教室開催費	子ども課	A	地域全体で子どもたちの成長を支えるために、地域・学校が連携・協働し、全ての児童の放課後等の安全・安心な居場所の確保、多様な体験や学びの機会の充実を図ることは重要である。	維持	維持
10	4	1	青少年健全育成事業費	生涯学習課	B	青少年育成の観点から、少ない費用で幅広く活動を行っている。	維持	維持
10	4	1	俳句教室開設費	生涯学習課	B	俳句文芸の継承・振興のため、今後も継続して事業を実施していくことが、「香り高い文化のまちづくり」につながると考えられる。	維持	維持
10	4	1	各種団体育成指導費	生涯学習課	B	コミュニティの形成・熟成のため、社会教育団体の活動に助成することは必要である。	維持	維持
10	4	1	成人式開催費	生涯学習課	A	新成人に自覚を促すため、節目の式典として成人式を行うことは必要であり、実行委員会を中心に執り行うことで主体的に参加している。	維持	維持
10	4	1	市美術展開催費	生涯学習課	A	継続的に市民芸術の発表・鑑賞の場を提供することは、「香り高い文化のまちづくり」につながり、必要性が高い事業と考えられるが、改善や検討の余地はある。	維持	維持
10	4	1	音楽鑑賞会開催費	生涯学習課	A	市の芸術・文化の振興のため、必要な事業である。毎年一流の音楽家を迎え、吹奏楽部の部員向けのクリニックや親子対象の音楽鑑賞会を開催しており、豊かな心を育む観点から重要な事業である。	維持	維持
10	4	1	音楽教室開催費	生涯学習課	A	児童・生徒が音楽を通して豊かな心を育む観点から、重要な事業である。より多くの児童・生徒によい音楽に触れる体験を経験させることができている。指導の成果が見られる。	維持	維持
10	4	1	舞台芸術鑑賞事業費	生涯学習課	B	事業そのものは、よいものであるが、公演を指定する際、要件を満たさないと、実施できない。	維持	維持
10	4	1	男女共同参画推進事業費	生涯学習課	B	社会情勢に対応した事業となるよう、推進員の研修、活動内容の工夫・検討が必要である。平成31年3月に策定した「滑川市男女共同参画計画～第3次ときめきかがやきひかりのプラン～」に基づき事業を継続していく。公開講座は、講師選定が重要であり、幅広く情報収集を行う必要がある。	維持	維持
10	4	1	学校文化施設開放事業費	生涯学習課	A	生涯学習センター、地域交流センターの空き時間を有効活用しており、市民のニーズにもこたえている。今年度新たな音楽楽団が利用を開始した。	維持	維持
10	4	1	文化財保存調査費	生涯学習課	B	文化財は地域にとってかけがいのない財産であり、地域の歴史・風土等を後世に伝承していくためにも公共的な立場から保存していくことが必要と思われる。	維持	維持
10	4	1	ネブタ流し継承事業費	生涯学習課	A	国指定重要無形民俗文化財としての価値は高く、今後も保存継承の支援を行っていくべきである。	維持	維持
10	4	1	ディスカバー「滑川」ふれあい事業費	生涯学習課	B	ジオパーク探検ツアーのクルージング体験で滑川市を海から眺めることは、郷土を知るため大切なことであるので、今後も継続していきたい。全体の参加者数は目標を達成しているが、申し込みが少ないイベントについては、周知方法や内容等の検討が必要である。	維持	維持
10	4	2	社会教育活動総合事業費	生涯学習課	B	参加者の声を聞くと、概ね事業の目標は達成できていると考えられるが、開催日時や内容については検討すべき余地がある。福寿大学については、男性の参加者を増やしていくことが課題である。ふるさと市民大学講座については、参加者増加の工夫が必要である。	維持	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
10	4	2	郷土芸能活性化事業費	生涯学習課	B	地域に根ざす郷土芸能の保存・活性化は、市の責務であり、絶えることなく次世代に継承するため、積極的に支援していくべきである。新川古代神保存会が毎年参加している富山県民謡民舞大会が滑川市で開催され、県内文化ホールと共同で県内を代表する民謡を紹介する「ふるさと富山推進事業」も開催されたことにより、県内の民謡民舞とともに新川古代神を市民へ伝えることができた。	拡大	増額
10	4	2	心豊かなまちづくり推進費	生涯学習課	A	地域の絆づくり、地域コミュニティの活性化のため、必要な事業である。	維持	維持
10	4	2	地区公民館活動推進費	生涯学習課	A	地域コミュニティの推進、活性化のため必要な事業である。	維持	維持
10	4	2	地区公民館整備費	生涯学習課	B	各地区公民館の老朽化をふまえ、限られた予算の中で緊急性の高いものから修繕を行うことや、年次計画を立て古くなった設備を更新できるような確かな予算要求を行い、安全な施設維持管理に努めるべきである。	拡大	増額
10	4	2	自治公民館建設補助金	生涯学習課	B	自治公民館は地域コミュニティの拠点であり、最も身近な生涯学習施設の一つである。また、近年、日本各地で大規模災害が発生しており、自治公民館は、被災時に地域住民の1次避難所にもなることから、引き続き、安全で快適な施設の維持に努めたい。	維持	維持
10	4	3	図書館管理費	生涯学習課	B	3階催事室に間仕切りを設置するなど、改修を行った。建物の老朽化が進み、防水などで指摘箇所が数多くあるため、維持管理や補修を適切に行っていく必要がある。	維持	維持
10	4	3	図書館運営費	生涯学習課	B	現在、年間10冊/人という高い目標を設定しており、目標の達成のためには利用者を増やすための事業展開や、学校図書館との連携が必要である。	維持	維持
10	4	3	子ども図書館管理運営費	生涯学習課	A	本を通じた親子のふれあいの場として、より魅力的な施設になるよう努める。また、子育て支援施設として、他施設との連携を進めていく。更なる施設利用の増加、貸出冊数増加に繋がるよう、PRに努める。	維持	維持
10	4	3	本とのふれあい推進事業費	生涯学習課	A	本を通じた様々なイベントを企画し、より利用者にあった活動内容となるよう努める。また、日頃の図書館サービス、子育て支援サービスの向上に努める。	維持	維持
10	4	4	博物館管理費	生涯学習課	B	現状では、施設面の改装も必要であるが、最低限必要な事業を効率的に行っている。	拡大	増額
10	4	4	博物館運営費	生涯学習課	B	博物館活動は滑川市固有の地域文化を担保するものであり、継続的な事業展開が不可欠であるが、事業への参加や理解を図るための広報活動や周知を積極的に行う必要がある。	維持	維持
10	4	4	展覧会等開催費	生涯学習課	A	効率的な事業実施に留意しながら、今後も継続して美術作品の鑑賞や郷土の歴史や文化に親しめる機会を提供していく必要がある。	維持	維持
10	4	4	子ども科学教室開催費	生涯学習課	B	活動内容を適宜見直ししながら、今後も継続的に子どもの科学する心を育む機会を提供していく必要があると思われる。	維持	維持
10	4	5	青志会館管理運営費	生涯学習課	B	幅広い層に利用される施設である。学童保育も実施されていることから、安全に利用してもらうよう施設の点検、維持管理に努める必要がある。また、教養講座の受講生が増加するよう体験会の開催を支援するなどPRを工夫する。	維持	維持
10	4	5	働く婦人の家管理運営費	生涯学習課	A	年間1万人以上の利用があり、教養教室の受講生も多く、生涯学習の推進のために、必要な事業である。学び続けたい意欲のある方の育成・自主グループの活動も熱心に行われ、活動の場としての施設利用も盛んに行われている。	維持	維持
10	4	5	青雲閣管理運営費	生涯学習課	B	滑川市を一望し、東福寺野の大自然を満喫できる施設となっている。指定管理者の運営により、市内の子どもたちをはじめとし県内外の方々が多く利用している。今年度、東福寺自然公園内のふわふわドームが改修され、子どもの利用者が増加した。	拡大	増額



予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
10	4	5	青雲閣整備調査費	生涯学習課	A	予定していた調査研究を実施し、イメージ図(案)ができた。	維持	維持
10	5	1	スポーツ推進委員費	スポーツ課	A	本市のスポーツ振興を推進するための中心的な役割を担うため、事業継続は必要不可欠である。	維持	維持
10	5	1	市民体育大会費	スポーツ課	A	歴史のある市民体育大会は、本市の総合競技イベントとして市民に定着している。	維持	維持
10	5	1	市民スポーツ振興費	スポーツ課	A	市民のスポーツ振興を図るため必要な事業である。	維持	維持
10	5	1	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業費	スポーツ課	A	新たな会員獲得に向けて、教室メニューの見直しを図るなど、役員が定期的に協議している。	維持	維持
10	5	1	温水プール運営費補助金	スポーツ課	B	健康寿命延伸都市の実現や、子どもの体力向上を図るため、(公財)体力づくり指導協会とのより一層の連携が必要である。	維持	維持
10	5	1	トップアスリート育成費	スポーツ課	A	県大会や全国大会で活躍するジュニア層や、高校・大学・社会人と競技に取り組む選手も増加してきている。今後も継続していく必要がある。	維持	維持
10	5	1	スポーツエキスパート派遣事業費	スポーツ課	A	中学校運動部活動の成果は、着実に出てきており今後も事業を継続する必要があるが、教員の多忙化の課題もあり、エキスパートのあり方について今後検討していかなければならない。	維持	維持
10	5	1	子どもの体力向上推進事業費	スポーツ課	A	体力向上の成果は、着実に出てきている。事業を継続し、運動好きな子ども、運動が得意な子どもの育成を行っていく。	維持	維持
10	5	1	ジュニアスポーツサポート事業費	スポーツ課	A	運動部活動所属の中学生における体力や競技力の向上につながる事業であるので、今後も継続が望ましい。	維持	維持
10	5	1	ほたるいかマラソン開催助成費	スポーツ課	B	ランナーからは富山マラソン前哨戦としても大変好評であり、参加者は年々増加している。今後も継続していく必要がある。天候等により中止となった場合の対応策等を検討する必要がある。	維持	維持
10	5	1	バウンドテニス交流大会開催費	スポーツ課	B	バウンドテニスの普及と交流を目的とした大会内容を関係団体と検討しながら事業を進めていく必要がある。	維持	維持
10	5	1	市民スポーツフェスタ開催費	スポーツ課	A	市内の各種スポーツ団体が一同に会する唯一のイベントであり、競技スポーツ団体の士気を高め、生涯スポーツ団体の振興に寄与し、スポーツ少年団の団結を深めるものであり、継続的に開催する。	維持	維持
10	5	1	夢の教室開催費	スポーツ課	A	児童が夢や目標に向けての努力やフェアプレー精神などを考える貴重な機会であり、今後も事業を継続する必要がある。	維持	維持
10	5	1	スポーツ・健康づくり推進事業費	スポーツ課	A	スポーツ無関心層(特に女性、高齢者等)への働きかけを強化することにより、一層のスポーツ実施率の向上を図る必要がある。	維持	維持
10	5	1	ウォーキングサッカー大会開催費	スポーツ課	A	市民のスポーツ振興及び健康の保持増進のために必要な事業である。	維持	維持
10	5	1	宇津木杯ソフトボール交流大会開催	スポーツ課	A	市民のスポーツ振興及び健康の保持増進のために必要な事業である。	維持	維持
10	5	2	社会体育施設管理費	スポーツ課	A	体育施設管理について、経年劣化等による老朽化が進む中、今後とも計画的な整備が必要である。	維持	維持
10	5	2	テニス村管理運営費	スポーツ課	B	新たな客層の獲得や施設の計画的な修繕を図り、今後とも市内唯一の温泉施設として事業を展開していく。	維持	維持
10	5	2	総合体育センター管理運営費	スポーツ課	A	スポーツの拠点施設としての市総合体育センターを体育協会に管理委託することにより、利用調整や運営の面で成果があると考え。引き続き、スポーツ・健康の森公園や温水プールとの連携も深めていく必要がある。	維持	維持
10	5	2	総合体育センター整備費	スポーツ課	A	緊急的な工事等に対応してきているが、竣工後30年近く経過しており、さらなる計画的な施設の改修が必要と思われる。	維持	維持

予算科目			所管課	総合評価		今後の方向性		
款	項	目		科目名称	評価	コメント	事業	コスト
10	5	2	スポーツ・健康の森公園管理運営費	スポーツ課	A	屋外スポーツの拠点施設として、周辺のスポーツ施設と一体的に体育協会へ管理委託することにより、管理運営の点で成果がある。また、開放型の施設として、オープン以来市民の好評を得ている。	維持	維持
10	5	2	スポーツ・健康の森公園整備費	スポーツ課	A	市民スポーツ振興のために今後も整備が必要である。	維持	維持
10	5	2	テニス村整備費	スポーツ課	B	新たな客層の獲得や施設の計画的な修繕を図り、今後とも市内唯一の温泉施設として事業を展開していく。	維持	維持
介護保険事業特別会計	介護給付費等適正化事業			福祉介護課	A	年々増加している介護給付費の適正化を図るためにも、今後も継続していく必要がある。	維持	維持
	家族介護支援事業費			福祉介護課	A	高齢者を介護する家族の精神的、経済的負担の軽減により在宅高齢者が安心して生活を送ることができる。	維持	維持
	日常生活支援サービス事業費			福祉介護課	A	見守り、支援が必要な高齢者等の生活上の不安を解消し、安心した生活を送るために必要である。	維持	維持
水道事業会計	原水及び浄水費			上下水道課	A	水道水の安全性を確保する必要があることから、今後も重要度が高い事業である。	維持	維持
	配水及び給水費			上下水道課	A	水道水の安定供給に必要不可欠な事業である。	維持	維持
	総係費			上下水道課	B	収納率の向上を図るため、滞納者への対策は必要不可欠である。	維持	維持
	配水施設拡張費			上下水道課	A	計画通り順調に進行している。	維持	増額
下水道事業会計	管渠費			上下水道課	A	管渠、マンホール等の維持・保全管理は、近年増加傾向にある集中豪雨による浸水等の災害から地域住民の安全を守るうえで必要な事業であり、住民の快適な生活環境を確保する観点からも重要度の高い事業である。	維持	維持
	施設費			上下水道課	A	施設・設備の適正な運転・保全管理を行い、良好な汚水処理水質を安定的に保つことにより、海洋等の環境保全が図られることから、重要度の高い事業である。	維持	維持
	総係費			上下水道課	A	受益者負担金は、下水道整備に係る費用の一部負担を求めるものであり、適切な賦課徴収が必要である。また、公共下水道への加入促進についても使用料収入確保を図るうえで必要であり、本事業は重要度の高い事業である。	維持	維持
	管渠建設改良費			上下水道課	A	地域一帯の生活環境の改善を進めるためには、下水道の未普及地域の早期解消が必要なことから、重要度の高い事業である。	拡大	増額
	施設建設改良費			上下水道課	A	海洋等の環境保全や公衆衛生の向上を図るためには、下水処理施設の改築更新及び耐震化の計画的な実施により、汚水処理機能を十分に発揮させることが必要であることから、重要度の高い事業である。	拡大	増額